HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	地域教育調査報告 -2013年度西興部村調査
Author(s)	浅川, 和幸
Citation	北海道大学教職課程年報, 4, 15-21
Issue Date	2014-03-25
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/55005
Type	departmental bulletin paper
File Information	AA12514871_04_03.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

地域教育調査報告――2013年度西興部村調査

浅川　和幸

１．はじめに――調査の目的と概要

2013年度、北海道紋別郡西興部村において地域教育調査を行った。この教育調査の報告を行うのが小論の目的である。

この地域教育調査は、「西興部村の未来と若き担い手に関する総合調査」という名称で、西興部村教育委員会の支援を受け、北海道大学大学院教育学研究院准教授浅川和幸、同近藤健一郎、同白水浩信、並びに学部学生（8名）によって行われた。

この調査の目的を説明するための文脈は、以下のようなものである。

日本社会は、既に人口減少期に突入している。国立社会福祉・人口問題研究所は、日本の人口推計を次々に発表している。合計特殊出生率の近年の動向を反映させた 2012 年 1 月の中位推計によると、2060年の日本の人口は8674万人であり、参考に掲げられた同じく中位推計の2110年のそれは4288万人である[1]。人口減少が日本社会の在り方を根底から変える大きな力をもっていることは、明白である。同研究所の発表した『日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計)』では、予測期間を狭く取り、地域的な格差も考慮に入れ、2040年までの人口の変化を予想している。詳細は、藻谷浩介＋チーム2040の「30年後の日本『人口激減時代』の衝撃」[2]や増田寛也＋人口減少問題研究会「2040 年、地方消滅。『極点社会』が到来する」[3]に譲るが、地域によって様相を著しく変える激烈な社会変化が予測されている。老齢人口が未だ減少しないために人口減少が目立たない日本の一部（南関東、中京圏、近畿の一部）を除くと、老齢人口でさえも減少する地域では、その存立の可能性が揺らぐ大問題となっている。

北海道では、1990年代後半から既に人口の減少は始まっている。北海道の各地の流入人口によって人口減少が目立たない札幌市とその周辺を除くと、既に大きな社会問題となっている。

ところで人口減少は、「老年人口の増加＋生産年齢・年少人口減少」の第一段階、「老年人口維持・微減＋生産年齢・年少人口減少」の第二段階、「老年人口減少＋生産年齢・年少人口減少」の第三段階の三つのプロセスを経て進む。北海道においては、1990年代後半から地域産業の衰退が深刻になった。さらに2000年代前半の小泉改革期の公共事業の縮小が追い打ちをかけた。全道的な産業の衰退が加速し、それが人口減少に拍車をかけた。この地域産業の衰退は、産業の種別や自治体レベルでの対応的取り組みの違いも併せ、異なる

---

1 http://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/newest04/sh2401top.html 、2014年3月11日参照。

2 『文藝春秋』2013年7月号、94-111頁。

3 『中央公論』2013年12月、18-31頁。

様相をもった形で地域差として表れた。このため、人口減少の段階も一律に生じたわけではない。

既に人口減少局面に突入した北海道の中で、札幌市だけは人口は今のところ減少していない。停滞している。しかしそれ以外の市町村は、既に第二段階にあると言ってよい。そして第三段階に突入した町村もある。ひとつの市町村内の中で、特定の集落が存続できなくなるといういわゆる「限界集落問題」は一般的なものとなり、市町村という地方自治体レベルで「消滅可能性」が生じている。

教育分野においては、公立の小・中学校、高等学校の統廃合問題が深刻化している。北海道では2001年度から2011年度の10年間で、公立中学校数は744校から651校へ93校（12.5%）が減った。一例として地方自治体財政が破綻した夕張市を上げてみよう。夕張市は2007年に「財政再建団体」の指定を受けて以降、学校の統廃合を進めた。小学校は6校から1校へ、中学校は3校から1校へ統廃合が行われた。初等・中等教育は、地域の存続に欠かすことのできない存在であるが、それを失うことにより地域コミュニティの深刻な機能低下が生じている[4]。

本調査研究の目的は、人口減少地域の「持続可能性」の問題を、教育問題を核として、地域社会の担い手育成の現状と課題について検討することである。対象地域は、大学院教育学研究院との地域連携協定の締結に向けて検討が進められている北海道紋別郡西興部村である。

簡単に西興部村について紹介しておく。西興部村はオホーツク海に隣接した紋別郡（5町1村）のひとつの村である。紋別郡は、紋別市を取り囲む形で存在する地域である。国鉄があった時代には名寄本線が通っていたが、1989年に廃線になった。西興部村は上川郡下川町に隣接し、内陸部の山沿いにある。人口は1135名（国勢調査報告書2010年度）で、65歳以上人口が33.7%を占める。年齢別人口の図を掲げておく。高齢化が進んだ村である。

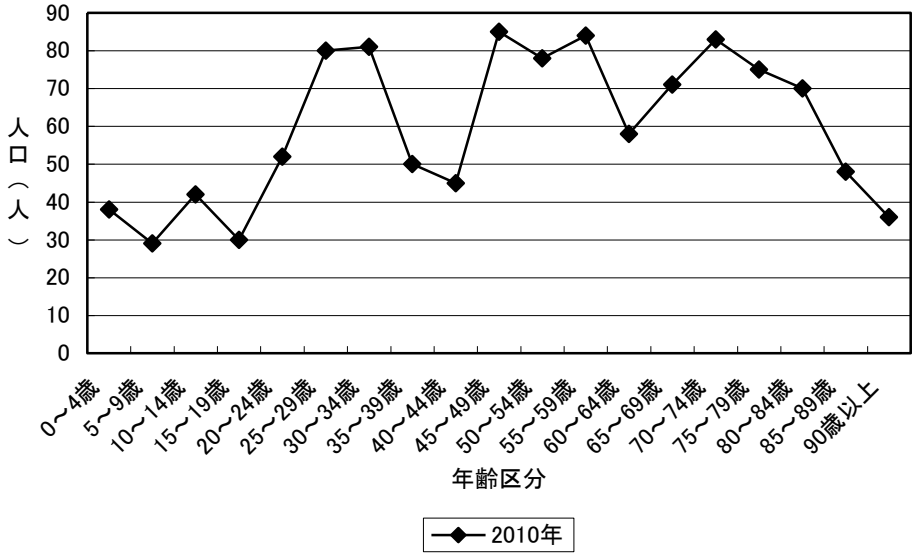
中心産業は酪農であるが、戸数は二つの農業生産法人を含めて17戸に留まる。そのため就業者全体（545名）に占める農業従事者の割合は低い（71名、13.0%）。村の雇用者の中心は、村が誘致に成功した福祉施設の福祉労働従事者である（大分類「医療、福祉」において113名、20.7%）。日本社会の年齢別人口は、団体世代（現在65-69歳）と団塊ジュニア世代（現在40～44歳）が他の世代に比べて格段に多いことにあるが、西興部村では全く異なっている。この年齢別人口の特異なカーブは、若手・中堅の施設職員と高齢の施設入所者の比率が高いことによってもたらされている。

西興部村には高等学校はない。小学校は西興部小学校と上興部小学校の2校で、児童数はそれぞれ32名、12名である（2012年「学校基本調査」）。中学校は西興部中学校の1校で、生徒数は24名である。1学年で10名そこそこの小さな学校である。

---

[4] 浅川和幸、2012、「学校統廃合による中学生の生活と意識の変化―北海道旧産炭地A中学校を事例に」、『北海道大学大学院教育学研究院紀要』、117、1～31頁。

図　西興部村の年齢別人口（2010年）



地域教育調査は、中学校の 3 年生（10 名）の生活と進路志向に関するインタビュー調査をひとつの焦点として考えられた。それは、地域の「持続可能性」の核心部分は、若者の流出をどのように防ぐのかにあるからである。しかし、西興部村には高等学校はないため、近接する（とは言っても、北海道であるため遠い）町・市の高等学校へバス通学するか、通学不可能な高等学校へ進学する場合には、寮生活か下宿生活をすることになる。すなわち高校進学の時点で、生徒の何分の一かは西興部村を離れるしかない。そしてそれ以降の進路について、大学等に進学した場合は当然西興部村を離れ、就職するにしても村における雇用の受け皿の有無が問題となる。このような環境におかれた中学校 3 年生の学校生活をはじめとした生活と進路志向・将来志向についてインタビュー調査を行った。

さらに、働いている若者の生活と西興部村へ関わり方や意識をインタビュー調査によって明らかにすることを試みた。直接的に西興部村の「若き担い手」（以下、若者と呼称する）がどのような労働と生活の中で、西興部村との関係や将来志向を育んでいるかを知るためである。さらに、中学校 3 年生がどのような将来を展望するのかは、年齢の近い若者たちの動向も大きく関わってくると考えたからである。調査の対象としたのは、村の地場的な産業である酪農に携わる若者（6 名）と福祉労働に従事する若者（6 名）である。これに総務省管轄事業で西興部村が募集した「地域おこし協力隊」の隊員（3 名）を加えた。地域起こし協力隊を加えたのは、他の地域から西興部村に来た若者がどのような生活の中で、村との関係や意識を形成しているかを検討するためである。

若者は漠然としたくくりであるが、40 歳未満を目安とした。西興部村の 20～40 歳の人口は、268 名である。ここで話をお聞きした方々は、全体の約 6%にあたる。

中学生のインタビュー内容は、日ごろの学校生活や家庭での過ごし方、西興部村への関わり方（地域コミュニティへの関わり方やアイデンティティ）と将来志向の関係について

である。若者のインタビュー内容は、労働と生活に関することを中心にして、西興部村への関わり方（地域コミュニティにおける人間関係や参加とアイデンティティ）や将来意識（西興部村への定着・離村の可能性や条件、将来志向性）についてである。

これらのインタビュー調査の結果を理解するための文脈を正確にし、豊富化するために村役場の酪農営農に関する部署の担当者からの聴き取り調査等の機関調査を行った。

２．調査結果と課題

以下では、成果の概略について記述しておく。

中学校調査においては、以下のことが明確になってきた。

中学校３年生は、西興部村で生活していると言っても一般的に想像されるような「村的な暮らし」はしていない。遊びにおいて、手近に豊富に存在する自然に親しむような遊びはしない。同年齢の中学生と同様に、交遊（友人関係の維持）とそれに関わる形でテレビやゲームに親しんでいる。世代を超えた村の運動クラブに参加する生徒もいるが極少数である。他方で、小さなサイズ（3 年生は 10 名のひとクラスに所属する）の集団での長期間（転入転出がない場合は、9 年間顔を併せ続ける）の密接した関係性が要求する環境は、これに配慮した学級経営も加わり、生徒間に成績的な差異を付け、競争に動員する形で学習のモチベーションを調達するといういわゆる都会的な学校生活も送っていない。この両者を併せて、「刺激に乏しい」という言い方が可能である[5]。この学校生活が、村的な性格をもったものではないという点と、「刺激に乏しい」という点の二つの特徴をもっている。

学校のこの二つの特徴の結果として、西興部村に対するアイデンティティは、家族の村への「根付き」の在り方が直接的に影響を与えることになる。そのため、家族生活が村との関係が強い場合は、生徒も村に対するアイデンティティを形成する条件ができる。しかし家族生活が村との関係が弱い場合（親に取ってみればたまたま雇用の場が西興部村であるにすぎない場合）は、生徒は村に対するアイデンティティを形成する条件には恵まれない。中学校は、村に対するアイデンティティを形成する場としてあまり機能を発揮していない。そのため、一部の生徒を除くと生徒にとって西興部村は固有の意味を持ちようがなく、その欠如（「遊び場所がない」、「買い物をする場所がない」）が意識されることになっている。

福祉労働に従事する若手にとっても、この中学校３年生の在り方は相通じるところがある。福祉労働者に西興部村出身は少ない。他の地域から就労に来ている。西興部村は村営住宅を充実させ、雇用者が村で居住できる環境を整えている。しかし、たまたま雇用の場が西興部村にあると理解している若手の場合、西興部村に留まることは偶発的なものであ

[5] 密接した長期間の人間関係の「しんどさ」は、他と比較したことのない生徒が直接語ったところではないため推測するしかないが、消費社会へのコミットメントへの強烈な憧れは共通していることと裏返しの関係になっていると考える。このような意味で「刺激に乏しい」からこそ、他に逃げ場所のないところで生活を続けることができるのかもしれない。

る。何かの条件が叶えば、西興部村からは転居する。西興部村に積極的に留まる意味は感じられていない。特にインタビュー調査を行った福祉労働従事者の数名は、生家が上川郡や西興部村以外の紋別郡にあり、可能であれば資格を活かして職場移動することを視野に入れている。その意味で、雇用先の労働条件に広い意味での生活の条件を加えたものが、他の地域との比較対象となり、その結果現在の所は留まることを選択しているということになる。このような事情で、西興部村に居住していても、西興部村の地域コミュニティに積極的に参加することはない。そのため西興部村に対するアイデンティティは形成されにくい。これには、福祉労働の在り方も関わっている。24 時間介護の施設においては、交替勤務がなされ、それは村的な生活時間と著しく異なる。そのため、村にいながら村の生活に溶け込むための時間的な環境がない。それがもたらす疎外感は非常に大きなものがあった。「福祉による地域起こし」は、地域振興のひとつの戦略であるが、このような観点から福祉労働に従事する労働者の疎外感を問題にした研究は散見の限り皆無であるが、極めて重要であることもわかった。

しかし酪農家の場合は、これとは全く異なった。

西興部村における酪農家の離農は、1980 年代中盤から加速した。搾乳酪農家戸数は、1980 年に 60 戸、1990 年に 41 戸、2000 年に 23 戸、2005 年には現在と同じ 17 戸にまで減少した。これに伴い農地が集約され、経営形態としては農業法人も組織された。農業法人は言うまでもなく、家族経営の酪農家においても多頭化が進められた。また、西興部村における集落営農の形として、飼料生産を集約する TMR（混合飼料）センターが設置され、酪農家が搾乳に特化する形、飼料生産と搾乳の地域的な分業体制の構築を村の支援のもとで進めている。他方で、この動きと逆の放牧を主体としたいわゆる「適正規模」酪農を追求する酪農家も現れ、二つの展開が進んでいる。

酪農家の後継者、あるいは後継を予定している若き担い手 6 名からインタビューを行ったが、この半数が西興部村の外から来た新来住者であったことは重要であると考える。新しい風が吹きだしたと言える。戸数が少ないため、地域起こしの中核的な存在とはなりがたいが、地場産業を担うやる気のある担い手であった。彼らの社会関係は西興部村に止まらず、西興部村よりも広域で組織された JA オホーツクはまなす農業協同組合の青年部との関係が深かった。

先に述べた二つの展開と関わって、多頭化を進めて規模拡大を進めることで未来を拓く考え方と、酪農＋α で新展開を画する考え方の二つがあった。また、現在はできていないけれど、西興部村の小中学生に酪農について知ってもらい、それを新規就農につなげることができれば良い、と考える方も多かった。

以上のように、中学校 3 年生のインタビュー結果からは、中学校生活において西興部村に止まることを促すような影響をもつものはうかがえなかった。まずもって、介護についても、生業である酪農についても、親や家がそうである中学生以外は、全く知らない。また、今回の例であれば、その場合も肯定的な印象をもつ生徒は非常に少なかった。例えば

長野県上川村における郷土教育の充実の取り組みは、重要な示唆を含んでいるように思う[6]。中学校3年生にとっての西興部村の印象は、彼らの生活に対応した「都市での暮らし」と比較して、不足するもの・こと（「遊ぶ場所」、「買い物をする場所」）に焦点化していた。西興部村に住んではいても、西興部村のことは、特に魅力については知らない。これは、村おこし実践について良く言われることでもあるが、そこに住んでいる人にとっては、その土地が当たり前のものになっているため、魅力として見つけられなくなっているということがここでもあてはまっている。中学校3年生の場合は、それに加えて不便さばかりが意識されることになっている。「良いところ」を発見する意図的な営みの重要性が示唆される。

働く側にとって見れば、仕事は悲喜こもごものものであるのは当然であるが、中学校 3 年生が「悲」の部分しか知らないのであれば、彼らなりの人生の方向づけが仮に肯定的でなかったとしても、「隣の芝生は青い」的なあいまいな選択、決断とはよべないものになってしまうだろう。

３．まとめ

人口減少地域の「持続可能性」の問題は、人口減少地域だけの問題ではない。日本社会の全面的で大規模な人口減少の、タイムラグを伴う地域格差の現れである。北海道を例にとって考えてみよう。札幌市には、2010 年に 65 歳以上人口が 393,230 人いる。これが 2020 年には 564,801 人に、さらに 2030 年には 627,910 人になることが予想されている（このうち、75 歳以上のいわゆる「後期高齢者」は約 40 万人）[7]。この老齢人口を支えるために、全道各地の福祉労働者が吸引されることになるだろう。そして、福祉労働者には子どもをもつことができる年齢の女性が多いことを考慮に入れてみよう。札幌市の合計特殊出生率は低いので（東京都よりも低い 1.08 である）、この札幌市に集中した若き女性は、札幌市が子どもを産み育てるのが難しい環境であるため、少子化をさらに加速させる。前出した「2040 年、地方消滅。『極点社会』が到来する」において、日本全土から若者を吸引し少子化を加速させる場所として東京都が指弾されたが、北海道において札幌市は同じ役割を果すことになる。

人口減少の破壊的な影響を抑え、日本社会が成熟社会となるためには、人口減少地域の「持続可能性」を拡大する形で進められなければならないだろう。増田寛也＋人口減少問題研究会が提案する「防衛・反転線」の構築の構想は示唆に富む。日本社会の「撤退戦」において、「これ以上の人口流出、特に若者流出を防ぐ対策を早急に講じる必要がある」と

---

[6] 前出『文藝春秋』2013 年 7 月号、「現役世代を維持する『奇跡の村』」109-111 頁。大人が生活する場所（郷土）のよさや強みを教えることは、子どもが将来そこから出るにしろ出ないにしろ自前の判断をもつ上でひとつの基準点を提供することである。

[7] http://www.ipss.go.jp/pp-shicyoson/j/shicyoson13/3kekka/Municipalities.asp の北海道データを 2014 年 3 月 11 日に参照した。

の指摘は、まさにその通りである[8]。教育はこれまで、若者を都市へ送り込むための装置として機能してきた。それの行き着いた先が、現在の事態であるとするなら、教育のこれからの課題は、都市から地域へ若者が流出することを促す力をもつもの、日本社会の未来（日本社会の成熟の在り方）を先行する世代とともに若者が創ることができるようなものへと変わることである。

1960 年から 1990 年代までに定着した日本の教育の在り方、特に中等教育の抜本的な再考が必要となるだろう。

西興部村における地域教育調査報告はまだ端緒についたばかりである。早急に調査結果をとりまとめたいと思っている。

（附記）2014 年 3 月に西興部村への報告会を行った。そのための資料の作成を行ったが、詳細な分析を含めた最終的な報告は今後のことになる。

8 前出『中央公論』2013 年 12 月、31 頁。